

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成24年3月1日

至 平成24年5月31日

株式会社良品計画

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月9日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社良品計画
【英訳名】	RYOHIN KEIKAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
営業収益（百万円）	45,242	49,431	178,186
経常利益（百万円）	4,847	6,023	16,135
四半期（当期）純利益（百万円）	2,809	2,502	8,850
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,557	4,334	7,930
純資産額（百万円）	79,586	86,403	83,528
総資産額（百万円）	98,564	106,274	102,293
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	104.86	93.41	330.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	104.56	93.08	329.23
自己資本比率（%）	79.0	79.6	80.0

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、売上高及び営業収入が含まれます。

3. 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

4. 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先行き不透明なユーロ圏の金融不安を背景に、主要株式市場の低迷が見られました。ユーロ圏では、2012年1-3月期における実質GDP成長率が前年同期比横ばいとなり、2011年10-12月期における実質GDP成長率の前年同期比マイナス0.3%から改善したものの、各国の緊縮財政施策も影響し、今後も高債務国を中心に景気低迷が続くものと思われまます。また、高成長を続けてきた中国において、各種経済指標の伸び率の鈍化が現れてきましたが、その要因の一つとして欧州向け輸出が低調となったことが影響しているとされており、影響が飛び火する様相を呈しております。一方、米国においては、2012年1-3月期の実質GDP成長率が2.2%の増加となり、活発な個人消費が牽引力となり、堅調に推移しております。

また、国内においては、2011年3月に発生した東日本大震災の影響からの反動という側面はあるものの、2012年1-3月期の実質GDP成長率が前年同期に比べて1.2%の増加、年率換算では4.7%の増加と高い成長率を示し、各種経済指標においても着実な景気回復の足取りが現れてまいりました。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良い暮らし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	494億31百万円（前年同期比9.3%増）
売上高	492億77百万円（前年同期比9.3%増）
営業利益	58億11百万円（前年同期比26.9%増）
経常利益	60億23百万円（前年同期比24.3%増）
四半期純利益	25億2百万円（前年同期比10.9%減）

国内事業及びアジア事業を中心に売上高が伸長したことに加え、経費の効率化を進めたことにより、営業利益及び経常利益は前年同期に続いて2桁の増益となりました。一方で、当社が保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落しているものについて17億13百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上したことなどにより、四半期純利益は、前年同期に比べ10.9%の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業のうち、直営店の売上高は前年同期に比べ8.0%増加したことに加え、WEBの売上高が前年同期に比べ20.1%の増加となり、特に高い伸びを示しました。

商品別では、衣服・雑貨部門の売上高は、「洗いざらしの麻」シリーズ、「UVカットフレンチリネン」シリーズ、「ベルギーリネン」シリーズ等、価格帯の高い麻素材の商品が好調に推移したことによる客単価の上昇が寄与し、前年同期に比べて15.3%の増加となりました。また、生活雑貨部門の売上高は、ファブリック、ヘルス&ビューティーの категорияが好調だったことにより、前年同期に比べて7.1%の増加となりました。さらに、食品部門の売上高は、前年同期に震災後のまとめ買い等の特需があった反動により、一時的に減収となる時期がありました。好調のレトルト関連商材を中心に、後半にかけて伸長した結果、前年同期に比べて1.3%の増加となりました。

出退店は、4店舗の出店、1店舗の退店を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、259店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は334億28百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は43億79百万円

(同29.3%増)となりました。

② 国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、前述の直営店と同様に衣服雑貨が牽引し、店頭売上高が前年同期に比べて0.6%の増加となりました。それに伴い供給売上高も増収となりました。一方、ファミリーマートグループへの供給事業では、前年同期の震災特需の反動により減収となりました。

出退店は、1店舗の出店を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、117店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は78億3百万円(同3.7%増)、セグメント利益は7億59百万円(同33.3%増)となりました。

③ 欧州地域事業

失業率の増加等、経済指標の悪化が顕著となったイタリアにおいて、売上高が低調となりましたが、他の欧州各国においては既存店売上高は増収となりました。

商品別では、2月から3月にかけて、欧州全域に渡る厳しい寒波の影響により、衣服・雑貨部門が低調となる一方で、アロマ関連を中心とした生活雑貨が好調に推移いたしました。

出退店は、4店舗の出店(直営店)、1店舗の退店(直営店)を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、57店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は16億89百万円(同0.7%減)、セグメント損失は42百万円(前年同期は27百万円の損失)となりました。

④ アジア地域事業

強化地域である中国では、冬商材の在庫が不足し機会ロスが発生したことにより、1月から2月にかけて、低調となりましたが、春商材が中心となった3月は、既存店売上高が前年同期に比べて2桁増となりました。一方、他のアジア各国においては、売上は伸長したものの、在庫調整に伴う値下拡大により売上総利益率の悪化が影響し、減益となりました。

出退店は、3店舗の出店(うち2店舗は供給店)を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は108店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は42億23百万円(同28.9%増)、セグメント利益は2億29百万円(同18.5%減)となりました。

⑤ その他地域事業

その他地域のアメリカ合衆国では、売上高が前年同期に比べて2桁増となり、前年同期に赤字であった営業利益が、黒字となりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は4店舗で、増減はありません。

この結果、その他地域事業の営業収益は2億66百万円(同22.8%増)、セグメント利益は9百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

⑥ その他事業

当社の事業であるカフェ・ミール事業においては、2011年6月に新店舗が好調に推移したことにより、増収となりました。また、連結子会社である株式会社イデーにおいては、好調である企画営業が寄与し、増収となりました。

この結果、その他事業の営業収益は20億19百万円(同7.1%増)、セグメント利益は5億2百万円(同10.9%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億31百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、1,062億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億81百万円増加いたしました。これは主に、商品の増加31億67百万円によるものです。

負債は198億71百万円と11億6百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加21億4百万円、法人税の納付による未払法人税等の減少12億68百万円によるものです。

純資産は864億3百万円と28億74百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上25億2百万円、有価証券評価差額金の増加10億93百万円、配当の支払14億73百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の80.0%から79.6%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,312,000
計	112,312,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,078,000	28,078,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,078,000	28,078,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	—	28,078,000	—	6,766	—	10,075

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,287,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,763,400	267,634	—
単元未満株式	普通株式 27,300	—	—
発行済株式総数	28,078,000	—	—
総株主の議決権	—	267,634	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （%）
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋 四丁目26番3号	1,287,300	—	1,287,300	4.58
計	—	1,287,300	—	1,287,300	4.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,033	15,133
受取手形及び売掛金	4,988	6,276
有価証券	9,012	8,498
商品	21,869	25,037
仕掛品	24	30
貯蔵品	15	14
未収入金	4,732	6,072
その他	3,160	3,271
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	59,833	64,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,882	20,296
減価償却累計額	△11,688	△12,018
建物及び構築物（純額）	8,194	8,278
機械装置及び運搬具	1,828	1,896
減価償却累計額	△1,390	△1,444
機械装置及び運搬具（純額）	438	451
工具、器具及び備品	9,515	9,854
減価償却累計額	△7,546	△7,792
工具、器具及び備品（純額）	1,968	2,062
土地	1,038	1,038
建設仮勘定	97	85
その他（純額）	7	6
有形固定資産合計	11,743	11,923
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	3,695	3,749
無形固定資産合計	3,696	3,749
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 10,140	※ 10,213
敷金及び保証金	15,001	14,802
その他	2,057	1,437
貸倒引当金	△179	△180
投資その他の資産合計	27,020	26,272
固定資産合計	42,460	41,945
資産合計	102,293	106,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,933	11,038
短期借入金	67	105
未払法人税等	3,235	1,966
賞与引当金	186	184
役員賞与引当金	71	15
店舗閉鎖損失引当金	152	10
その他	5,539	5,956
流動負債合計	18,186	19,277
固定負債		
役員退職慰労引当金	115	109
解約不能貸借契約損失引当金	80	87
その他	382	397
固定負債合計	578	594
負債合計	18,765	19,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,119	10,119
利益剰余金	72,183	73,212
自己株式	△3,961	△3,961
株主資本合計	85,107	86,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△829	263
為替換算調整勘定	△2,416	△1,761
その他の包括利益累計額合計	△3,245	△1,497
新株予約権	286	300
少数株主持分	1,380	1,463
純資産合計	83,528	86,403
負債純資産合計	102,293	106,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	45,092	49,277
売上原価	24,296	26,247
売上総利益	20,795	23,030
営業収入	149	153
営業総利益	20,945	23,183
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,040	1,066
配送及び運搬費	2,107	2,174
従業員給料及び賞与	4,306	4,655
役員賞与引当金繰入額	13	14
借地借家料	4,442	4,881
減価償却費	731	717
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	3,723	3,859
販売費及び一般管理費合計	16,365	17,372
営業利益	4,579	5,811
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	153	149
持分法による投資利益	63	48
為替差益	28	—
その他	20	19
営業外収益合計	271	223
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	—	9
その他	3	1
営業外費用合計	3	11
経常利益	4,847	6,023
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	198	—
特別利益合計	205	—
特別損失		
固定資産除却損	15	20
災害による損失	※ 374	—
投資有価証券評価損	—	1,713
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	5
その他	9	5
特別損失合計	399	1,744
税金等調整前四半期純利益	4,653	4,279
法人税等	1,837	1,793
少数株主損益調整前四半期純利益	2,815	2,485
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△17
四半期純利益	2,809	2,502

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,815	2,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△668	1,093
為替換算調整勘定	400	716
持分法適用会社に対する持分相当額	11	38
その他の包括利益合計	△257	1,848
四半期包括利益	2,557	4,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,457	4,250
少数株主に係る四半期包括利益	100	83

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、ストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益への影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年3月1日
至 平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 417百万円	※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 504百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)										
<p>※災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>テレビコマーシャル中止による損失</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>商品破損による損失</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産破損による損失</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、東日本大震災に伴う支援物資・支援金に係る費用104百万円が発生しておりますが、販売費及び一般管理費のその他に含めて計上しており、災害による損失には含まれておりません。</p>	テレビコマーシャル中止による損失	144百万円	商品破損による損失	84百万円	固定資産破損による損失	73百万円	その他	71百万円	計	374百万円	—————
テレビコマーシャル中止による損失	144百万円										
商品破損による損失	84百万円										
固定資産破損による損失	73百万円										
その他	71百万円										
計	374百万円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費 775百万円	減価償却費 743百万円
のれんの償却額 0百万円	のれんの償却額 0百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,473	55	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,473	55	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注)3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	30,631	7,527	1,702	3,277	217	43,355	1,886	—	45,242
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	0	0	—	—	—	1	3,727	△3,729	—
計	30,632	7,528	1,702	3,277	217	43,357	5,613	△3,729	45,242
セグメント利益 又は損失(△)	3,385	569	△27	281	△8	4,200	452	△73	4,579

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、生花販売事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△73百万円にはセグメント間取引消去△73百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	調整額 (百万円) (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1) 外部顧客への営業収益	33,428	7,803	1,689	4,223	266	47,411	2,019	—	49,431
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	—	—	—	—	3	4,445	△4,448	—
計	33,431	7,803	1,689	4,223	266	47,414	6,465	△4,448	49,431
セグメント利益又は損失(△)	4,379	759	△42	229	9	5,334	502	△25	5,811

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E 事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△25百万円にはセグメント間取引消去△25百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	104円86銭	93円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,809	2,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,809	2,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,789	26,790
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	104円56銭	93円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	77	96
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月6日

株式会社良品計画

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。